

平成31年度

府中市下水道事業  
特別会計予算書

## 平成31年度府中市下水道事業特別会計予算

平成31年度府中市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,736,529千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年 2月25日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		301
	5 負担金	301
10 使用料及び手数料		2,136,944
	5 使用料	2,136,416
	10 手数料	528
25 財産収入		2,233
	5 財産運用収入	2,233
28 繰入金		1,300,000
	5 一般会計繰入金	1,300,000
30 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
35 諸収入		1,051
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	10 市預金利子	4
	15 受託事業収入	1,000
	25 雑入	46
40 市債		286,000
	5 市債	286,000
歳入合計		3,736,529

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 下水道費		2,878,386
	5 下水道費	2,878,386
8 基金積立金		489,000
	5 基金積立金	489,000
10 公債費		369,043
	5 公債費	369,043
15 予備費		100
	5 予備費	100
歳 出 合 計		3,736,529

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 286,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	286,000			

府中市下水道事業  
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 分担金及び負担金	301	301	0 (0.0)
5 負担金	301	301	0 (0.0)
5 下水道費負担金	300	300	0 (0.0)
10 過年度収入	1	1	0 (0.0)
10 使用料及び手数料	2,136,944	2,191,846	-54,902 (-2.5)
5 使用料	2,136,416	2,191,313	-54,897 (-2.5)
5 下水道使用料	2,122,916	2,177,313	-54,397 (-2.5)
10 過年度収入	13,500	14,000	-500 (-3.6)
10 手数料	528	533	-5 (-0.9)
5 下水道手数料	528	533	-5 (-0.9)
25 財産収入	2,233	2,682	-449 (-16.7)
5 財産運用収入	2,233	2,682	-449 (-16.7)
5 利子及び配当金	2,233	2,682	-449 (-16.7)
28 繰入金	1,300,000	1,300,000	0 (0.0)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,300,000	0 (0.0)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,300,000	0 (0.0)
30 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
35 諸収入	1,051	1,051	0 (0.0)
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0 (0.0)
5 延滞金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 受益者負担金	300	1 公共下水道受益者負担金	300
5 下水道費負担金	1	1 公共下水道受益者負担金過年度分	1
5 下水道使用料	2,118,062	1 下水道使用料	2,118,062
10 下水道占用料	4,854	1 下水道占用料	4,854
		排水施設占用料	1 件
		下水道敷地占用料	6 件
5 下水道使用料	13,500	1 下水道使用料過年度分	13,500
5 下水道工事店指定手数料	525	1 下水道工事店指定手数料	525
		新規登録分	1 8 0 千円
		1 0, 0 0 0 円	1 8 件
		更新分	3 4 5 千円
		5, 0 0 0 円	6 9 件
10 責任技術者登録手数料	3	1 責任技術者登録手数料	3
		新規登録分	3 千円
		3, 0 0 0 円	1 件
5 利子及び配当金	2,233	1 下水道施設改築基金預金利子	2,233
5 一般会計繰入金	1,300,000	1 一般会計繰入金	1,300,000
5 繰越金	10,000	1 前年度繰越金	10,000
5 延滞金	1	1 公共下水道受益者負担金延滞金	1

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

(単位：千円)

## 35 諸収入 から 40 市債

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
10 市預金利子	4	4	0 (0.0)
5 市預金利子	4	4	0 (0.0)
15 受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
5 下水道費受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
25 雑入	46	46	0 (0.0)
5 雑入	46	46	0 (0.0)
40 市債	286,000	453,000	-167,000 (-36.9)
5 市債	286,000	453,000	-167,000 (-36.9)
5 下水道債	286,000	453,000	-167,000 (-36.9)
合 計	3,736,529	3,958,880	-222,351 (-5.6)

節		説 明
区 分	金 額	
5 預金利子	4	1 預金利子 4
5 下水道費受託事業収入	1,000	1 下水道費受託事業収入 1,000
5 雑入	46	1 消費税・地方消費税還付金 1 2 資料等複写料収入 45 合 計 46
5 下水道債	286,000	1 公共下水道事業債 233,000 2 流域下水道事業債 53,000 合 計 286,000

35 諸収入 から 40 市債



【歳出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 下水道費	2,878,386	3,154,670	-276,284 (-8.8)	2,127,546	750,840
5 下水道費	2,878,386	3,154,670	-276,284 (-8.8)	2,127,546	750,840
5 下水道総務費	2,042,455	2,046,697	-4,242 (-0.2)	1,622,927 (内訳) 使用料及び手数料 1,622,926 諸収入 1	419,528
10 下水道維持費	437,034	452,165	-15,131 (-3.3)	195,516 (内訳) 分担金及び負担金 301 使用料及び手数料 155,210 諸収入 1,005 市債 39,000	241,518
15 下水道新設改良費	398,897	655,808	-256,911 (-39.2)	309,103 (内訳) 使用料及び手数料 62,058	89,794

節		説 明	施 策 番 号
区 分	金 額		
1 報酬	412	関係職員及び委員の人件費並びに管理事務等に係る経費	
2 給料	63,130		
3 職員手当等	48,533		
4 共済費	22,832	経 費 内 訳	
9 旅費	114	1 職員給与費等 一般職 15(1)人	134,495 85
11 需用費	619	2 下水道マスタープラン検討協議会運営費 下水道マスタープラン検討協議会委員5人	421 68
12 役務費	96	3 使用料徴収事務費	387,693 68
13 委託料	419,958	4 排水設備関係事務費	5,391 68
14 使用料及び賃借料	673	5 消費税等納付金	27,600 68
19 負担金、補助及び交付金	1,458,488	6 下水道マスタープラン策定費	8,910 68
27 公課費	27,600	7 公営企業会計推進事業費	18,176 68
		8 負担金 1 日本下水道協会 841 2 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会 20 3 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費 1,405,050 4 森ヶ崎水再生センター維持管理費 52,577	1,458,488 68 68 68 68
		9 管理事務費 1,281	85
		合 計 2,042,455	
11 需用費	17,954	下水道事業の維持に係る経費	
12 役務費	447		
13 委託料	308,037	経 費 内 訳	
14 使用料及び賃借料	568	1 下水道管理車購入費	3,994 68
15 工事請負費	99,978	2 下水道維持管理費	185,919 68
16 原材料費	748	1 管理委託料	168,622 68
18 備品購入費	4,921	2 光熱水費及び燃料費	3,512 68
19 負担金、補助及び交付金	4,292	3 諸経費	13,785 68
27 公課費	89	3 負担金 1 都市下水路維持管理費 4,130 2 監督事務費 162 4 管理事務費 3,436 5 下水道整備事業費 180,375 1 設計委託料 24,841 2 工事委託料 55,556 3 維持工事費 99,978 6 下水道施設耐震事業費 59,018 1 工事委託料 59,018	4,292 68 68 85 68 68 68 68 68
		合 計 437,034	
11 需用費	159	下水道の新設改良事業に係る経費	
13 委託料	250,251		
14 使用料及び賃借料	1,537	経 費 内 訳	
15 工事請負費	87,356	1 下水道施設長寿命化計画策定費	62,700 68
19 負担金、補助及び交付金	59,594	2 負担金	59,594

5 下水道費 から 15 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
下水道費 下水道新設改良費				諸収入 45 市債 247,000	
8 基金積立金	489,000	424,000	65,000 (15.3)	121,874	367,126
5 基金積立金	489,000	424,000	65,000 (15.3)	121,874	367,126
5 下水道施設改築基金費	489,000	424,000	65,000 (15.3)	121,874 (内訳) 使用料及び手数料 119,641 財産収入 2,233	367,126
10 公債費	369,043	380,110	-11,067 (-2.9)	187,059	181,984
5 公債費	369,043	380,110	-11,067 (-2.9)	187,059	181,984
5 元金	294,767	300,428	-5,661 (-1.9)	150,084 (内訳) 使用料及び手数料 140,084 繰越金 10,000	144,683
10 利子	74,276	79,682	-5,406 (-6.8)	36,975 (内訳) 使用料及び手数料 36,975	37,301
15 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50 (内訳) 使用料及び手数料 50	50
合 計	3,736,529	3,958,880	-222,351 (-5.6)	2,436,529	1,300,000

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	施策
			番号
		1 流域下水道建設費 2 埋設物等移設費 3 管理事務費 4 設計委託費 5 公共下水道管渠布設工事費 6 下水道施設老朽化対策推進事業費	68 68 85 68 68 68
		1 公道下水管布設工事費 1 設計委託料 2 工事委託料 3 建設工事費	68 68 68 68
		合 計	68
		398,897	
25 積立金	489,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 下水道施設改築基金積立金	83
		489,000	
23 償還金、利子及び割引料	294,767	市債の元金償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債元金償還金	83
		294,767	
23 償還金、利子及び割引料	74,276	市債の利子償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債利子償還金	83
		74,276	
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費	83
		100	

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
		千円	千円	千円
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	412		
	計	412		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	412		
	計	412		

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	412		412
	412		412
	412		412
	412		412

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	( 1 ) 人 15	千円 63,130	千円 63,130
前 年 度	( 3 ) 13		60,682
比 較	( -2 ) 2		2,448

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 1,188	千円 9,947	千円 180	千円 572
	前年度	1,068	9,562		786
	比 較	120	385	180	-214

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 47,873	千円 111,003	千円 22,832	千円 133,835
45,236	105,918	20,943	126,861
2,637	5,085	1,889	6,974

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,998	千円 110	千円 4,977	千円 28,901	千円
1,998	113	5,124	26,585	
0	-3	-147	2,316	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 2,448	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,132
		その他の増減分	1,316
職員手当	2,637	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,637

説 明
3 1 年度昇給に伴う経費
地域手当 385千円、通勤手当 -214千円、期末勤勉手当 2,316千円、 その他 150千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,275	313,900
	平均給与月額 (円)	441,792	382,485
	平均年齢 (歳)	48.1	49.4
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,458	339,450
	平均給与月額 (円)	440,892	403,368
	平均年齢 (歳)	47.9	54.2

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	145,600 <sup>円</sup>	143,000 <sup>円</sup>	148,600 <sup>円</sup>	146,000 <sup>円</sup>
大学卒	183,700		総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
31年1月1日現在	6 級			表(2)	(1) 1	(100) 100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.6			
	2 級	4	33.4			
	1 級	( 2 ) 4	( 100 ) 33.4			
	計	( 2 ) 12	( 100 ) 100			
30年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.6			
	2 級	4	33.4			
	1 級	( 2 ) 4	( 100 ) 33.4			
	計	( 2 ) 12	( 100 ) 100			

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員 等	
技能労務職							作業員

下水道事業

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	月分 (1.125) 2.20	月分 (1.125) 2.20	月分 (0.15) 0.20	月分 (2.40) 4.60	有	
前年度	(0.975) 2.10	(1.225) 2.20	(0.15) 0.20	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.17		0.17
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	12.50		12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	清 掃 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 債	4,714,039	4,721,111	286,000	294,767	4,712,344
下 水 道 債	4,714,039	4,721,111	286,000	294,767	4,712,344
合 計	4,714,039	4,721,111	286,000	294,767	4,712,344